

平成24年度実施施策に係る事前分析表

別紙1

(環境省24-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室				作成責任者名	加藤 庸之 鎌形 浩史 太田 志津子 中尾 豊	
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤						
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。			目標設定の考え方・根拠	第四次環境基本計画				政策評価実施予定時期	平成24年6月		
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
1 環境情報に関する国民の満足度(%)										平成21年3月に定められた「環境情報戦略」では、当面優先して取り組む施策の柱の一つとして「利用者のニーズに応じた情報の提供」を掲げているところ、これに関連する指標として、左記の指標が第四次環境基本計画(総合的環境指標 iii)d)に定められているため。		
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)(百万円)		24年度当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等							
	22年度	23年度										
(1) 公的統計の整備に関する基本的な計画推進費(平成22年度)(関連:24-39)	15 (7)	14 (14)	11	-	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表を作成し、公表する。							
(2) 環境調査研修所(昭和48年度)	110 (97)	106 (99)	80	-	環境行政の動向及び前年度に実施された研修の評価等を踏まえて研修計画を策定し、これに基づいて国や地方公共団体職員等に対する研修を実施することにより、その能力の開発、資質の向上を図り、環境行政の基盤の強化に資する。							
(3) 情報基盤の強化対策費(平成7年度)	1,139 (1,095)	1,285 (1,228)	1,579	-	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)で掲げる国民本位の電子行政を実現するため、環境省電子政府構築計画に基づく電子政府構築への取組の実施、環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づく行政運営の簡素化、効率化、合理化の促進を図る。							
(4) 情報基盤の強化対策費(電子入札・開札システム運用支援等)(平成15年度)	71 (68)	88	38	-	電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守、障害等への回答などの運用支援等を行う。							
(5) 環境保全普及推進費(平成2年度)	96 (91)	88 (84)	77	-	環境基本法に基づく「環境の日」を含む6月を環境月間として提唱し、国、都道府県、政令市を中心に国民の間に環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動を行う意欲を高めるための環境保全の普及、啓発に関する行事等を行う。							
(6) 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析(平成23年度)	-	6 (5)	6	-	<達成手段の概要> 環境法制に共通的に存在する基本的な諸原則や重要な論点、課題等に関し、諸外国における最新の知見や動向を把握するとともに、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組の方向性や課題等について分析を行う。 <達成手段の目標(24年度)> 報告書(論文)の累積数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 成果物である報告書を蓄積していくことで、環境法制に共通的に存在する論点や課題を体系的に整備し、環境行政の各種施策を推進するための情報を充実させる。							